

# 小規模事業者へ 支援強化を

## 商工会議所、商工会などへの 補助金の推移

補助金名  
山形県小規模事業者経営支援事業費補助金

	2005年	2010年
人件費	13億6000万円	10億8000万円
事業費	1億2000万円	5800万円
補助金計	14億8000万円	11億4000万円

私は、「小規模事業者対策費は商工会や商工会議所に対する支援だが、県の「集中改善プラン」で昨年度まで人件費を削減してきた。どのくらい削減してきたのか」「事業者」に対する経営支援の指導や相談対応に影響はなかったのか」と質問しました。

と質問しました。石澤義久・産業政策課長は、人件費は5年間で約13億6千万円から約10億8千万円へ20%の削減で、職員数は約10%減っている。合併した商工会は、急に職員を減らすことなく経過措置を取るなどし、

## 商工観光分科会で発言

2010年度決算に関わる審議のための委員会は8日から10日にかけて開催されました。私は「商工観光分科会(9日)で主に2つの点を取り上げて発言しました。

2011年11月20日  
-13号

発行  
日本共産党山形県議員  
渡辺 ゆり子  
<連絡先>  
県議会共産党執行部  
電話: 023-630-3241(受付)  
自宅: 山形市青田2-10-8  
電話: 023-642-2365

スタートアップ事業にも取り組み、県も巡回もしている、「職員が2回回数を増やして相談にあたっていている商工会もある」と答えました。

私は、「特に商工会の方々は大手の企業と違い、事業活動だけでなく地域貢献として、女性部や青年部も含めてまちづくりの担い手として活動されている特徴がある。こういうところにも、支援を強化すべきでははないか」と指摘しました。

石澤課長は、「商工会議所や商工会の方々は重要な役割を果たしていたらいい。県として、今後も各団体と協議しながら必要な支援をしていきたい」と答えました。

(2面に続く)



おたのしみ抽選会で笑顔満開



小池政策委員長(左)に「原簿撤退署名」を手渡す太田副委員長(右)



市川市長(中央)と懇談する小池政策委員長(左から2人目)、本間副委員長(右から3人目)、ゆり子県議(左端)

(2面) T P P 交渉参加阻止決起集会に参加



## 「赤旗まつり」で 楽しい交流の輪

山形ビッグウイングで13日に開催された、「第1回山形県赤旗まつり」。

市川昭男山形市長が来賓あいさつをおこない、共産党の小池県政委員長長の記念講演など政治プログラムのほか、うたこ

え噴茶、おいしい物産展など、多くの人で賑わいました。

展示コーナーでは、共産党の活動紹介や震災復興への取り組み、



次期衆院選で山形1区予定候補に決定した太田としお県副委員長が元気に決意表明。小池さん、「震災復興、原簿ゼロをめざす新しい日本への展望」と題した講演は、財源を含めた今後の日本社会の政治展望を参加者に明快に示し、勇気をあたえるものでした。

小池さんと太田さんご一緒が声がかかり、竟にに対する期待や思いが語られるつどいとなりました。

ゆり子の  
視点

こもも医療保険も  
自由化

# TPP交渉参加反対

## 農業・地域経済まもれ



街頭から TPP 交渉参加反対を訴える本間  
興委員長(左)、太田副委員長(右)、ゆり子県議  
(左) = 12日

TPP(環太平洋連携協定)交渉参加反対の声や懸念が広がっています。  
7日には霧城公園で、TPP交渉参加阻止山形県民総決起集会\*が開かれ、私も参加しました写真、動画をはじめとして、生協や農工団体、県医師会などの医療関係者ら約3000人が参加し、集会後2、3人に分かれ市内をデモ行進



デモ行進するゆり子県議(左から2人目)

京都で3000人集会

この間、共産党山形県委員会、党村山地区委員会も交渉参加反対を訴え、街頭宣伝や署名活動を展開しています。  
また、11日の県議会議場水産常任委員会では、TPP交渉参加反対の請願、県農民連提出、紹介議員、渡辺が採択されました。  
しかし、まだTPP交渉の内容について、「わからない」という方も多く、国民的議論はされていません。今後大いに運動を広げていきます。

集会では、農協協中央会長、県医師会長らが交渉参加阻止へ力強く決意を述べ、吉村美栄子知事の意欲あいさつを高橋節副知事が代読しました。  
この間、共産党山形県委員会、党村山地区委員会も交渉参加反対を訴え、街頭宣伝や署名活動を展開しています。



集会参加者を勧誘するゆり子県議



県に要望するゆり子県議(左)

### 放射線測定を詳細に

県に5項目を要望

私は7日、県に対し、福島原発事故による放射能汚染から県民の健康と安全を守るための施策として5項目を要望しました(別項)。  
私に7日、県に対し、福島原発事故による放射能汚染から県民の健康と安全を守るための施策として5項目を要望しました(別項)。

(1面の続き)  
県は、宅配サービスなどの御用聞き事業を県内7地域で、今年度までの3年間、実験事業として展開しています。  
私は、「ふさぎと再生雇用基金を活用し2人ずつ雇用して進め、今年で終了となる、今後長期雇用につながる可能性はないのか、事業として可能となるようにして」  
2010年度決算審査  
買利物弱者へ支援を  
丹野和彦、まちづくり振興課長は、「3年間で売上げや利用者が増えています。二、三もある。今後、商業のため成り立つたの策を検討していきたい。買利物者対策としては、ほかにさまざまな方法があると思われ、高村観光の担当分野の視点から今後考えていきたい」と答えました。

放射線被ばくの健康への影響は、「これ以下なら安全」という「しきい値」はなく、「少なければ少ないほど良い」という放射線防護の大原則の姿勢をつらぬき対応する

市町村と連携し、放射線測定に必要な機器を調達し詳細な測定を

幼稚園、保育所、小学校等の調査を優先して市町村が早期実施・公表できるように支援

住民や民間団体からの測定の要望に、行政として相談対応

除染などにかかる費用は、国と東電の責任で負担を

柴田正樹・水大気環境課長に要望書を手渡し、また詳細な測定がされていない公園があることなどを指摘し、放射線の測定場所を多くし、除染測定をすすめてほしいと求めました。  
山形市内の中学校では、周辺より高い放射線の値が検出され、簡易除染が実施された箇所も出ています。

できることからしていくことが安心につながる。市町村と連携し、雪が降る前に早期実施を」と求めました。